

2024年3月期 決算概要

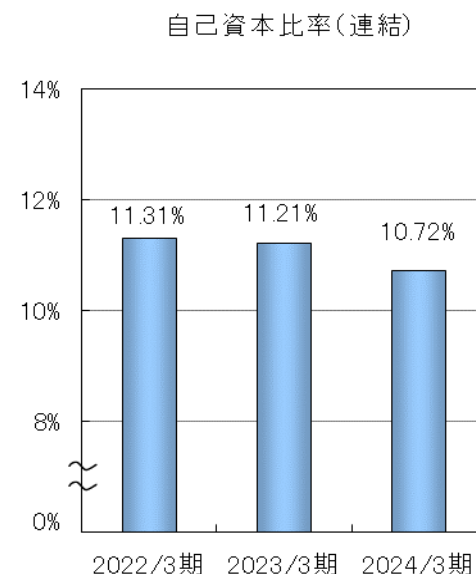
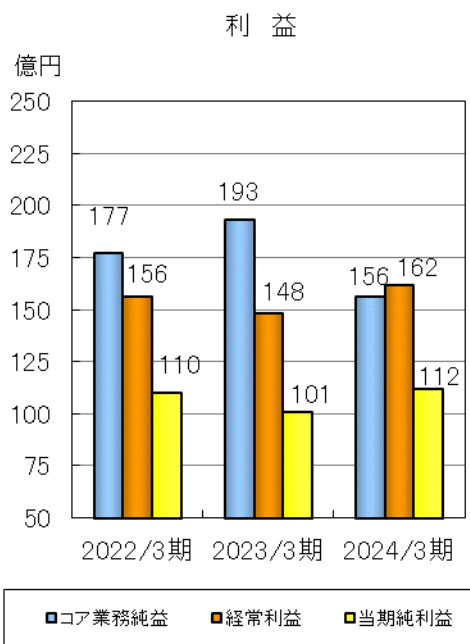
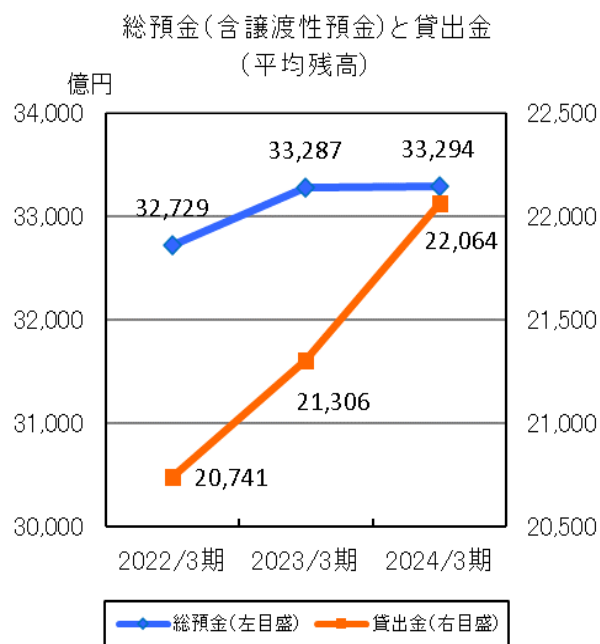
2024年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
PBRの改善に向けた対応について	15
トピックス	19
地方創生への積極的な取り組み	20

〈概況〉2023年度のわが国経済は、海外経済の回復ペースが鈍化している影響を受けつつも、設備投資は緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに回復しました。

このような状況下、預金はほぼ横ばいの動きとなりましたが、貸出金は引続き順調に増加しました。また、2023年度決算につきましては、コア業務純益は、以下の要因から、前年度比減益となりましたが、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・公金預金は順調に推移したものの、法人預金が減少したことから、前年度比6億円（同0.02%）増加に留まりました。一方、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同757億円（同3.5%）増加しました。
- コア業務純益は、前年度の増益要因（金利上昇にともなうアセットスワップ取引（8ページをご参照ください）の一部解約等）がなくなり、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が減益となったことなどから、同36億円減益の156億円となりました。
- 経常利益および当期純利益は、与信費用が増加したものの、前年度の減益要因（外国証券の含み損の積極的な処分）がなくなり、有価証券関係損益が増益となったことなどから、それぞれ同13億円増益の162億円、同10億円増益の112億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.72%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/3比
経常収益		1	52,576	72,229	59,223	△ 13,005
業務粗利益		2	44,613	28,483	44,587	16,103
〔コア業務粗利益〕		3	[45,904]	[47,081]	[44,232]	[△ 2,849]
資金利益		4	37,989	37,409	37,026	△ 383
役務取引等利益		5	6,952	6,702	7,159	456
その他業務利益		6	△ 328	△ 15,628	402	16,030
うち国債等債券関係損益		7	△ 1,290	△ 18,597	355	18,952
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	28,139	27,755	28,575	820
人件費	(△)	9	12,998	13,501	13,847	346
物件費	(△)	10	13,272	12,502	12,947	445
税金	(△)	11	1,868	1,752	1,780	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	16,474	728	16,011	15,283
コア業務純益		13	17,765	19,325	15,656	△ 3,669
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		14	17,575	18,852	14,800	△ 4,052
一般貸倒引当金繰入額	(△)	15	577	△ 441	△ 302	139
業務純益		16	15,896	1,169	16,313	15,144
臨時損益		17	△ 233	13,724	△ 69	△ 13,794
うち不良債権処理額	(△)	18	2,861	1,519	2,934	1,414
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	19	2,613	1,331	2,699	1,368
うち償却債権取立益		20	614	307	938	631
うち株式等関係損益		21	1,991	15,103	1,939	△ 13,163
経常利益		22	15,663	14,894	16,244	1,350
特別損益		23	△ 229	△ 778	△ 651	126
当期純利益		24	11,030	10,144	11,213	1,068
与信費用 (15+18)	(△)	25	3,439	1,078	2,632	1,553
実質与信費用 (15+18-20)	(△)	26	2,824	771	1,693	922
コア業務純益ROA			0.45%	0.49%	0.40%	△ 0.09%
当期純利益ROA			0.28%	0.26%	0.29%	0.03%
当期純利益ROE			3.91%	3.69%	3.78%	0.09%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

■業務粗利益(左表2)は前年度比161億円増益
コア業務粗利益(左表3)は同28億円減益

- 資金利益・・・貸出金利息および有価証券利息配当金が増収となったものの、外貨コールローン利息の減収や外貨調達費用が増加したことなどから、同3億円の減益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が減少したものの、証券関連業務等に関する手数料や法人関係手数料が増収となったことなどから、同4億円の増益。
- その他業務利益・・・前年度の特殊要因(金利上昇にともなうアセットスワップ取引の一部解約によるスワップ解約益ならびに外国証券処分損の計上等)がなくなり、同160億円の増益。

■コア業務純益(左表13)は前年度比36億円減益

- 経費は、システム投資にともなう減価償却費や人件費が増加したことなどから、同8億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は、同36億円の減益。

■実質与信費用(左表26)は前年度比9億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、予想損失率は低下したものの、2024年問題への影響が懸念される特定業種への追加的な引当て強化を実施したことなどから、同1億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の影響は少なかったものの、厳格な資産査定を実施したことなどから、同13億円の増加。
- 償却債権取立益は、同6億円の増益。

■経常利益(左表22)は前年度比13億円の増益、
当期純利益(左表24)は同10億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益が同57億円の増益となったことなどから、同13億円の増益。
- 当期純利益は、同10億円の増益。

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が貸出金利息を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を6億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、外貨調達費用が計画比増加したものの、外貨を中心とした貸出金利息および有価証券利息配当金の増収などから、同3億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、証券関連業務や法人関係手数料が計画比順調に推移したことなどから、同1億円上回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費が計画比減少したことなどから、同8億円上回りました。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が計画比増加したことなどから、同4億円上回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同8億円、当期純利益は同6億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

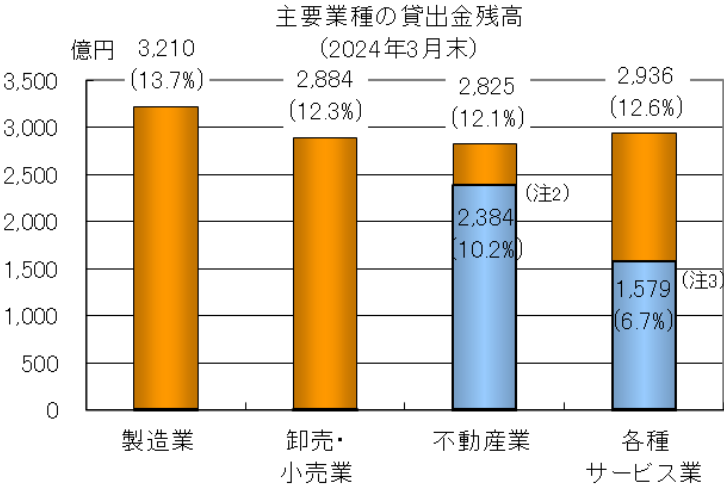
【単体】

（単位：億円）

		2024/3期予想	2024/3期実績	比 較	増減率
経常収益		581	592	11	1.8%
業務粗利益		436	445	9	2.0%
[コア業務粗利益]		[436]	[442]	[6]	[1.3%]
資金利益		367	370	3	0.8%
役務取引等利益		70	71	1	1.4%
その他業務利益		△ 1	4	5	－
うち国債等債券関係損益		△ 0	3	3	－
経費（臨時処理分を除く）	(△)	288	285	△ 3	△ 1.0%
コア業務純益		148	156	8	5.4%
業務純益		152	163	11	7.2%
経常利益		154	162	8	5.1%
特別損益		△ 6	△ 6	0	－
当期純利益		106	112	6	5.6%
実質与信費用合計		12	16	4	33.3%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比757億円（同3.5%）増加し、2兆2,064億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同722億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同55億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同90億円の増加となりました。



【貸出金残高の推移】

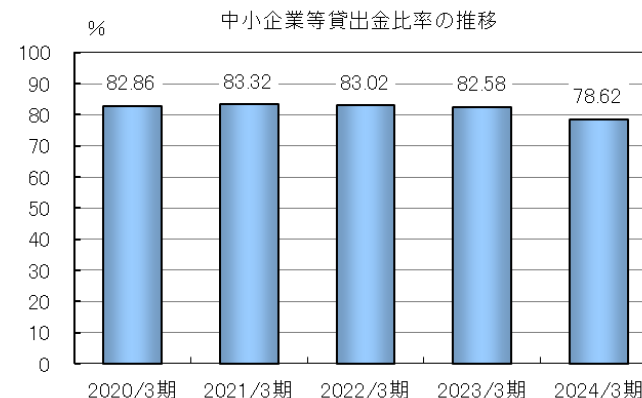
(単位: 億円)

平均残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
貸出金	20,695	21,179	21,734	20,741	21,306	22,064	329 (1.51%)	757 (3.55%)
一般貸出	15,662	16,019	16,503	15,715	16,132	16,855	352	722
地方公共団体等	1,866	1,865	1,819	1,837	1,843	1,787	△ 32	△ 55
個人ローン	3,166	3,293	3,411	3,188	3,330	3,421	9	90
うち住宅ローン	2,923	3,053	3,167	2,947	3,089	3,174	7	85
個人ローン比率	15.3%	15.5%	15.6%	15.3%	15.6%	15.5%	△ 0.1%	△ 0.1%

期末残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
貸出金	20,599	21,289	21,997	21,143	21,696	23,398	1,401	1,701
一般貸出	15,606	16,128	16,798	16,019	16,447	18,167	1,369	1,720
地方公共団体等	1,807	1,823	1,769	1,865	1,849	1,788	19	△ 60
個人ローン	3,185	3,337	3,429	3,258	3,400	3,442	12	41

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比249億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区、関西地区もそれぞれ同308億円、同141億円、同58億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、78.62%と引続き高い水準を維持しています。



【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
貸出金	20,695	21,179	21,734	20,741	21,306	22,064	329	757
うち徳島県内	11,731	12,219	12,424	11,798	12,290	12,539	115	249
うち関西地区	4,448	4,445	4,510	4,440	4,452	4,511	1	58
うち中四国地区	1,830	1,814	1,930	1,829	1,837	1,979	49	141
うち関東地区	2,685	2,699	2,870	2,672	2,724	3,033	162	308

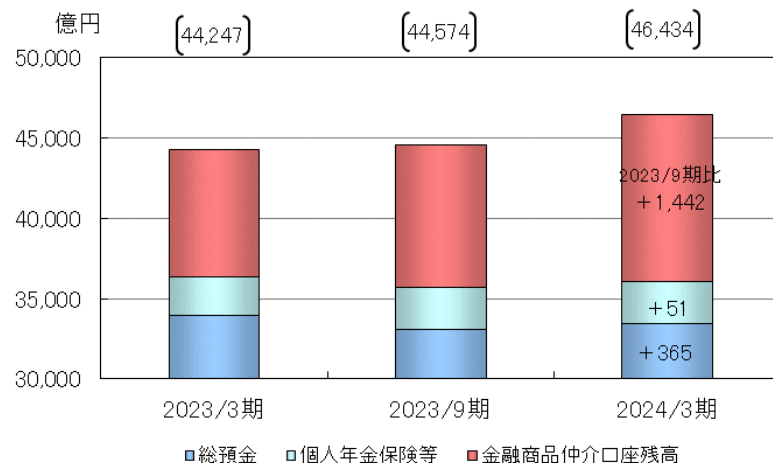
期末残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
貸出金	20,599	21,289	21,997	21,143	21,696	23,398	1,401	1,701
うち徳島県内	11,660	12,330	12,497	12,125	12,464	13,026	528	562
うち関西地区	4,453	4,449	4,529	4,491	4,493	4,592	63	99
うち中四国地区	1,835	1,783	1,943	1,843	1,934	2,113	170	178
うち関東地区	2,650	2,724	3,027	2,682	2,804	3,665	638	861

《参考》

期末残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
中小企業等貸出金残高	17,186	17,569	17,808	17,554	17,918	18,396	588	478
信用保証協会付融資残高	2,653	2,662	2,610	2,674	2,735	2,554	△ 55	△ 181

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・公金預金は順調に推移したものの、法人預金が減少したことから、前年度比6億円（同0.02%）増加に留まり、3兆3,294億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しています。提携当初に掲げた野村證券仲介残高1兆円の目標（5年を目標）を2年前倒しで達成しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や投資信託等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同2,688億円増加し、1兆3,025億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、4兆6,434億円となりました。

総預金＋個人年金保険等＋金融商品仲介口座残高の推移（注1）



（注1）総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。

（注2）個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	2022/9期	2023/9期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
預金 (A)	31,692	32,008	31,669	31,709	△ 299	40
譲渡性預金(B)	1,640	1,586	1,618	1,585	△ 1	△ 33
総 預 金 (A+B)	33,333	33,595	33,287	33,294	△ 300	6
うち個人預金	20,761	20,868	20,776	20,872	3	95
うち法人預金	9,368	9,421	9,382	9,222	△ 199	△ 160
うち公金預金	2,737	2,822	2,667	2,720	△ 101	53

期末残高	2022/9期	2023/9期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
預金 (A)	31,504	31,461	32,571	32,025	563	△ 545
譲渡性預金(B)	1,595	1,582	1,340	1,384	△ 197	44
総 預 金 (A+B)	33,100	33,044	33,911	33,409	365	△ 501
うち個人預金	20,780	20,875	20,734	20,917	41	182
うち法人預金	9,353	9,095	9,664	9,222	126	△ 442
うち公金預金	2,372	2,586	2,807	2,707	121	△ 100

【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

	2022/9期	2023/9期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
個人年金保険等 (C) (注2)	2,480	2,620	2,439	2,671	51	232
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	8,537	8,910	7,897	10,353	1,442	2,455
うち野村証券株仲介 (注3)	8,430	8,792	7,775	10,219	1,427	2,444
うち野村証券株以外の仲介口座 (注4)	107	118	121	133	15	11
預かり資産残高 (C+D)	11,017	11,530	10,336	13,025	1,494	2,688
《参考》金融商品仲介口座数	87,145	91,667	89,562	95,191	3,524	5,629

（注3）当行の証券口座（公共債、投資信託）は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。

（注4）四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、日米欧の金融政策の動向など海外も含めた市場環境に十分留意する中、運用の多様化と拡大を図った結果、株価の上昇による株式の増加を主因として、前年度比1,148億円増加し、1兆602億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株式を中心に上昇したことなどから同624億円増加し、1,229億円の評価益となりました。（株式+496億円、債券△100億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+228億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
有価証券合計	10,477	9,802	10,184	10,419	9,454	10,602	417	1,148
国債	1,792	1,351	1,391	1,737	1,475	1,570	178	94
地方債	1,781	1,619	1,650	1,677	1,706	1,585	△ 64	△ 121
社債	1,603	1,988	2,875	1,731	2,638	2,712	△ 162	74
株式	1,526	1,414	1,526	1,439	1,247	1,794	267	546
その他	3,773	3,427	2,741	3,833	2,385	2,939	198	553
うち外国証券	2,212	1,866	840	2,301	691	941	101	250
うち投資信託	1,560	1,561	1,901	1,531	1,694	1,998	97	303

《参考》平均残高

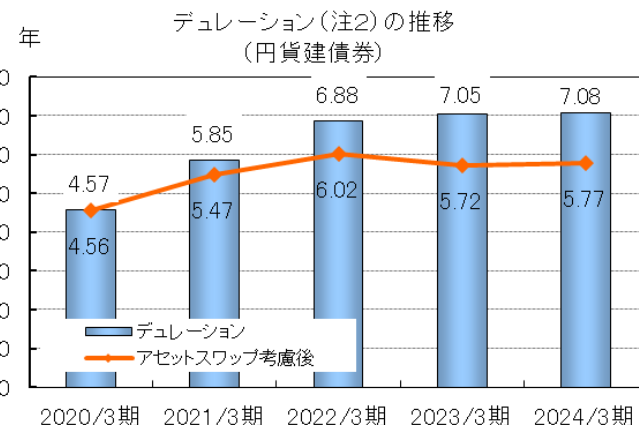
有価証券合計	9,213	9,419	9,234	9,366	9,023	9,338	103	314
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
有価証券合計	1,124	607	817	834	605	1,229	411	624
株式	820	703	843	729	599	1,096	252	496
債券	71	△ 14	△ 137	18	△ 26	△ 127	10	△ 100
その他	232	△ 81	111	86	31	260	148	228
うち外国証券	65	△ 140	△ 34	△ 47	△ 13	△ 5	28	8
うち投資信託	167	59	145	133	45	265	120	220

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

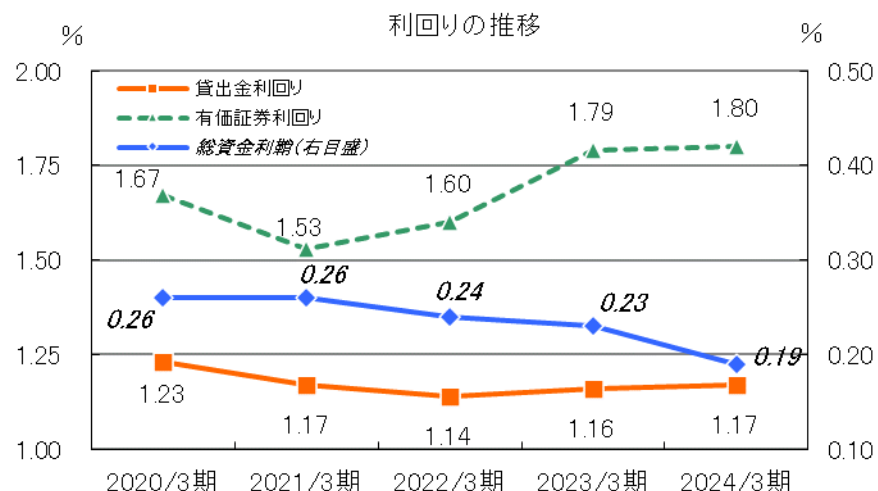


（注2）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは4.24年となっております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、競争の激化などの影響はあったものの、外貨金利の上昇もあり、前年度比0.01ポイント上昇し、1.17%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託の分配金が増収となったことなどから、同0.01ポイント上昇し、1.80%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.01ポイント上昇し、1.24%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用や経費の増加などにより、同0.05ポイント上昇し、1.05%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.04ポイント低下し、0.19%となりました。



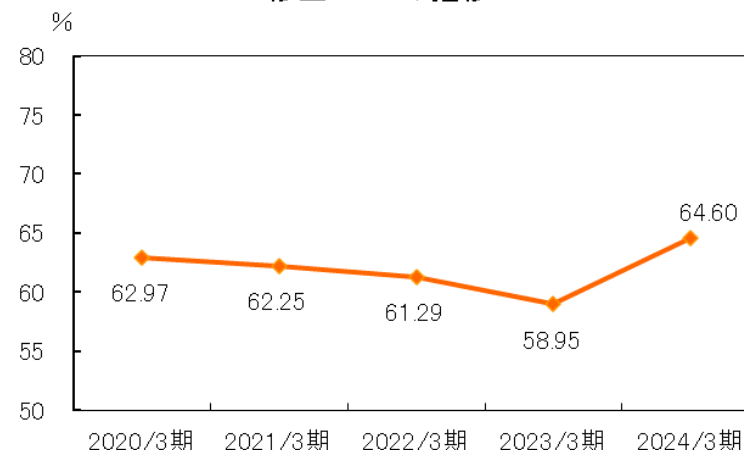
【利回り】

(単位: %)

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
資金運用利回り (A)	1.02	1.13	1.25	1.07	1.23	1.24	△ 0.01	0.01
貸出金利回り (a)	1.14	1.14	1.17	1.14	1.16	1.17	0.00	0.01
有価証券利回り	1.42	1.66	1.68	1.60	1.79	1.80	0.12	0.01
資金調達原価 (B)	0.84	0.93	1.11	0.83	1.00	1.05	△ 0.06	0.05
預金等利回り (b)	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.13	1.12	1.15	1.13	1.14	1.15	0.00	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.20	0.14	0.24	0.23	0.19	0.05	△ 0.04

- 経費は、物件費を中心に、前年度比8億円増加し、285億円となりました。
 - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同3億円増加。
 - 物件費は、システム投資にともなう減価償却費が増加したほか、電気設備工事等にもなう一時費用が増加したことなどから、同4億円増加。
 - 税金は、前年度とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、コア業務粗利益が大幅に減益となったことから、同5.65ポイント上昇し、64.60%となりました。

修正OHRの推移



(注)修正OHR＝経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

【経費と修正OHR】

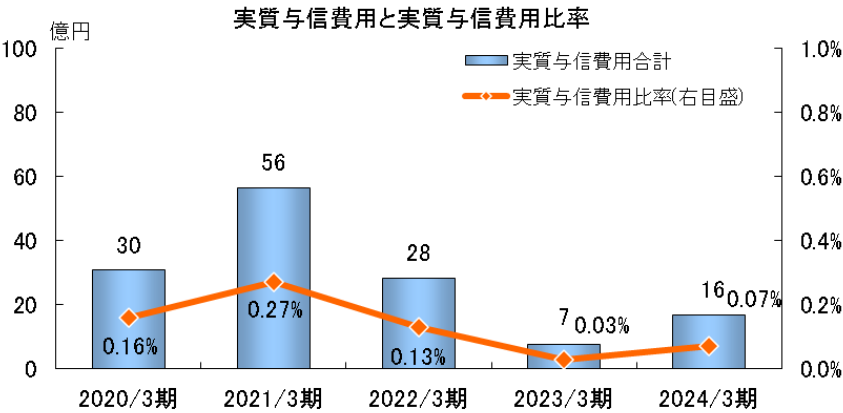
(単位: 億円)

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/3比
経費	142	140	146	281	277	285	8
人件費	65	68	70	129	135	138	3
物件費	66	62	65	132	125	129	4
税金	10	9	10	18	17	17	0

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/3比
修正OHR	64.71%	57.34%	68.38%	61.29%	58.95%	64.60%	5.65%
修正人件費OHR	29.77%	27.83%	32.75%	28.31%	28.67%	31.30%	2.63%
修正物件費OHR	30.10%	25.49%	30.69%	28.91%	26.55%	29.27%	2.72%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の影響は少なかったものの、厳格な資産査定を実施したことから、前年度比13億円増加し、26億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、予想損失率は低下したものの、2024年問題への影響が懸念される道路貨物運送業への追加的な引当て強化を実施したことから、同1億円増加しました。この結果、与信費用は同15億円増加し、26億円となりました。
- 償却債権取立益9億円を控除した実質与信費用は、同9億円増加し16億円となり、実質与信費用比率は、0.07%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/3比
個別貸倒引当金繰入額	2,173	843	1,215	2,613	1,331	2,699	1,368
貸出金償却	14	6	3	18	9	7	△ 2
偶発損失引当金繰入額	82	82	1	102	108	84	△ 24
債権売却損等	86	46	41	126	70	143	72
不良債権処理額合計 ①	2,357	979	1,262	2,861	1,519	2,934	1,414
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 152	△ 463	△ 163	577	△ 441	△ 302	139
償却債権取立益 ③	300	155	738	614	307	938	631
与信費用合計 ④(①+②)	2,204	516	1,098	3,439	1,078	2,632	1,553
与信費用比率	0.21%	0.04%	0.10%	0.16%	0.05%	0.11%	0.06%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,903	360	360	2,824	771	1,693	922
実質与信費用比率	0.18%	0.03%	0.03%	0.13%	0.03%	0.07%	0.04%

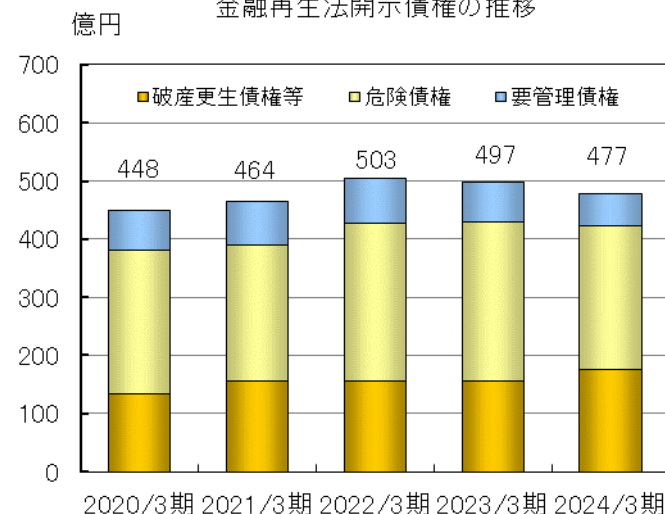
(注1) 与信費用比率＝④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率＝⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前年度比19億円減少し、477億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.24ポイント改善し、2.02%となりました。

金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

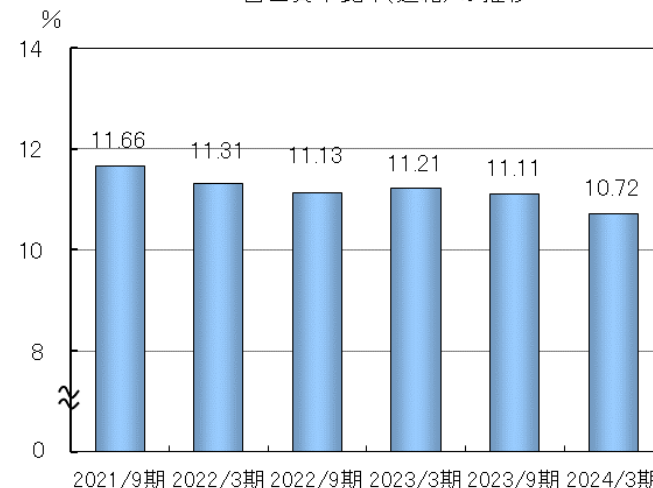
	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
破産更生債権等	16,361	16,253	15,336	15,646	15,584	17,500	2,164	1,916
危険債権	26,795	26,662	27,922	27,159	27,384	24,756	△ 3,166	△ 2,628
要管理債権	7,609	7,211	5,845	7,582	6,794	5,527	△ 317	△ 1,267
開示債権合計 (a)	50,767	50,127	49,103	50,388	49,763	47,784	△ 1,319	△ 1,979
正常債権 (b)	2,037,623	2,108,648	2,178,030	2,092,479	2,148,551	2,320,105	142,074	171,553
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)／((a)+(b))	2.43%	2.32%	2.20%	2.35%	2.26%	2.02%	△ 0.18%	△ 0.24%

貸倒引当金総額 (c)	11,426	11,275	11,664	11,444	11,549	11,588	△ 75	38
担保・保証等 (d)	30,661	30,896	29,782	30,307	30,637	29,137	△ 644	△ 1,499
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.90%	84.13%	84.40%	82.85%	84.77%	85.22%	0.82%	0.45%

自己資本比率の推移

□ 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で10.72%、単体で10.43%と前年度比でそれぞれ0.49ポイント、0.46ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。

自己資本比率(連結)の推移



(注)2023/9期までは経過措置適用後

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
自己資本(コア資本)の額	2,228	2,310	2,376	2,276	2,336	2,399	22	63
基礎項目の額	2,260	2,340	2,406	2,308	2,367	2,427	21	59
うち普通株式に係る株主資本の額	2,195	2,276	2,345	2,239	2,307	2,372	27	65
調整項目の額	32	29	29	31	31	27	△ 1	△ 3
リスクアセット	19,094	20,745	21,378	20,120	20,826	22,378	1,000	1,551
自己資本比率	11.66%	11.13%	11.11%	11.31%	11.21%	10.72%	△ 0.39%	△ 0.49%

(単体)

自己資本比率	11.30%	10.78%	10.79%	10.97%	10.89%	10.43%	△ 0.36%	△ 0.46%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- 2024年度につきましては、経済の回復基調が続くものの、各国中央銀行の金融政策の動向や地政学的リスク、高成長が続いてきた中国経済の減速等、不確実性がきわめて高い状況が続くと予想されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比2億円増益の158億円、同1億円増益の163億円、同1億円増益の113億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同10億円増益の452億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同19億円の増益。
 - 役務取引等利益は、法人関係手数料および野村證券との提携によるストックビジネスへの変革に向けた体制強化などにより、同2億円の増益。
 - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、外貨調達関連費用の計上により、同10億円の減益。
- 経費は、人件費などの増加により、同9億円増加の294億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、株式等売却益等の計上により、同3億円増益の25億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同4億円増加の20億円を予想しております。

2024年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

		2024/3期実績	2024/9期予想	2025/3期予想	増 減
経常収益		592	281	567	△ 25
業務粗利益		445	221	452	7
[コア業務粗利益]		[442]	[221]	[452]	[10]
資金利益		370	188	389	19
役務取引等利益		71	37	73	2
その他業務利益		4	△ 5	△ 10	△ 14
うち国債等債券関係損益		3	-	-	△ 3
経費(臨時処理分を除く)	(△)	285	149	294	9
コア業務純益		156	71	158	2
業務純益		163	73	161	△ 2
経常利益		162	79	163	1
特別損益		△ 6	△ 2	△ 3	3
当期(中間)純利益		112	53	113	1
有価証券関係損益		22	17	25	3
実質与信費用合計		16	9	20	4

CAPMに基づく株主資本コストは5.0%程度、インプライド資本コスト（株式益利回り）に基づく同コストは9.5～12%程度と認識しております。実績値や経営計画の目標値とは乖離があり、ROEの向上、資本コストの引下げに向けて、長期的な取組みが必要であると認識しております。

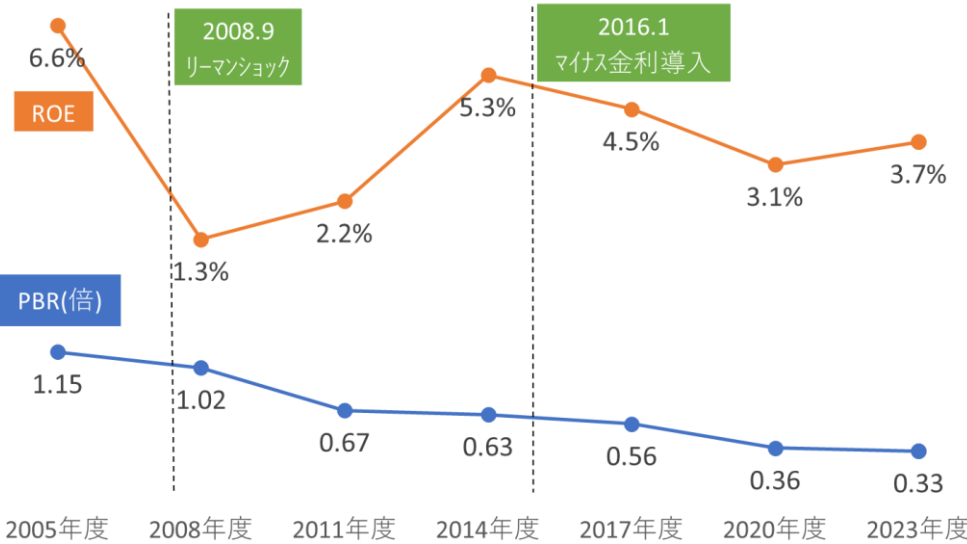
当行の認識する株主資本コスト

CAPMに基づく 株主資本コスト (一定の前提に基づき当行にて算定)	5.0% 程度
インプライド資本コスト (ROE÷PBRにて算定)	9.5～12% 程度

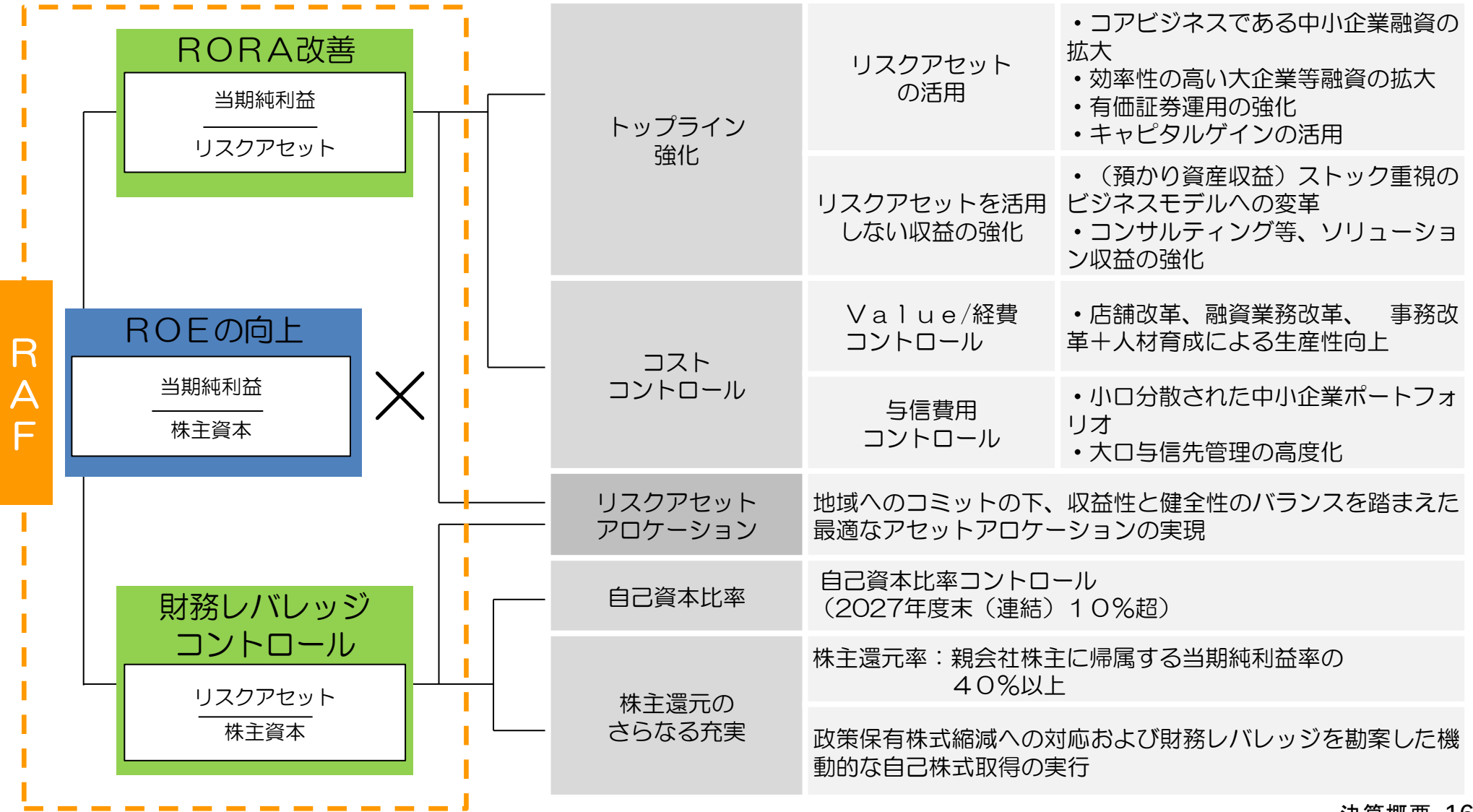


(ROE)

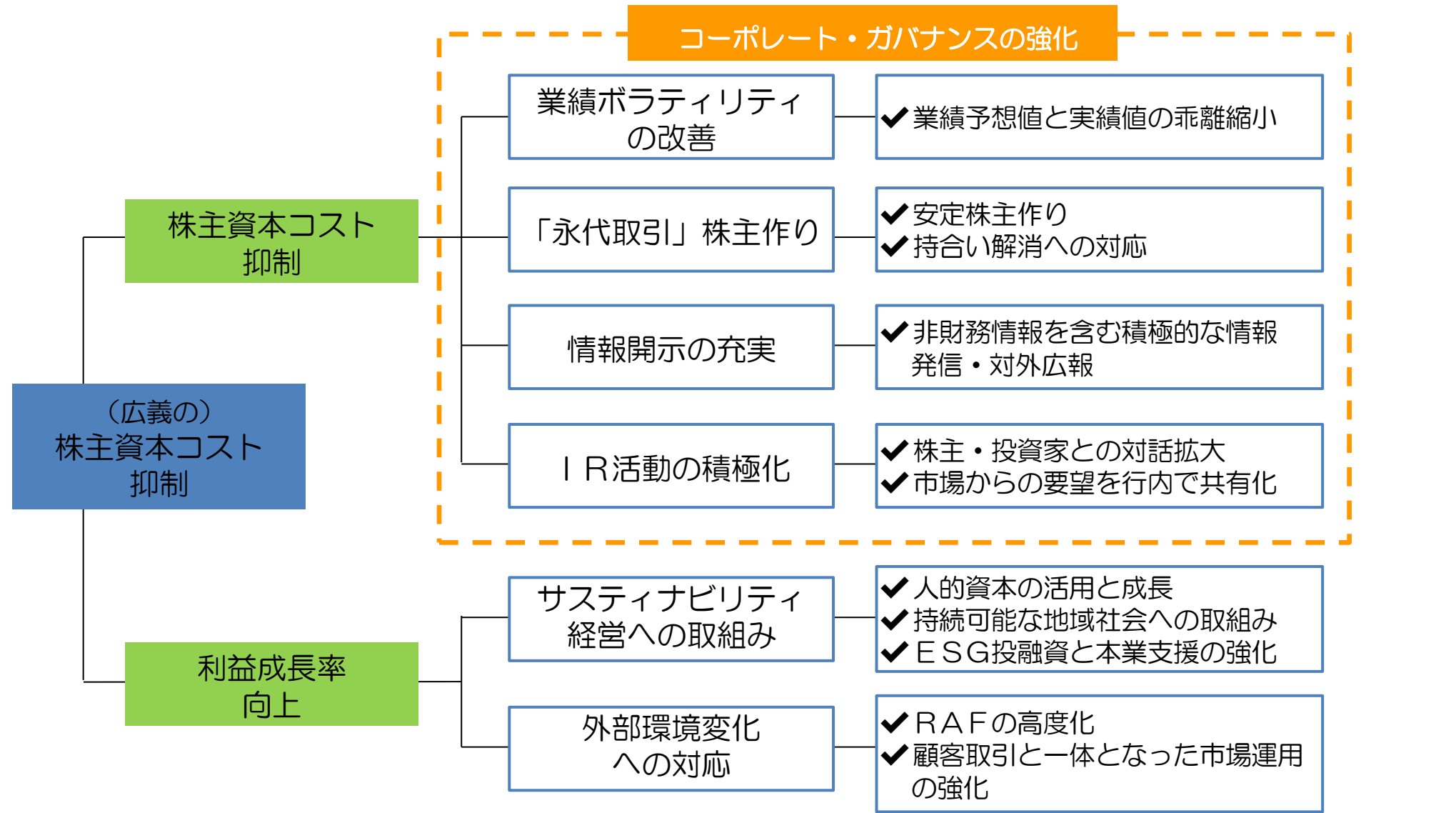
《参考》長期経営計画 「Growing beyond 130 th 」目標値 (2028年3月期)	4.20% 以上
《実績》 2023年3月期(連結)	3.59%
2024年3月期(連結)	3.68%



RAF（リスクアペタイト・フレームワーク）に基づき、長期経営計画に掲げた収益性の向上と自己資本水準の適切なコントロールにより、ROEの向上を図ってまいります。

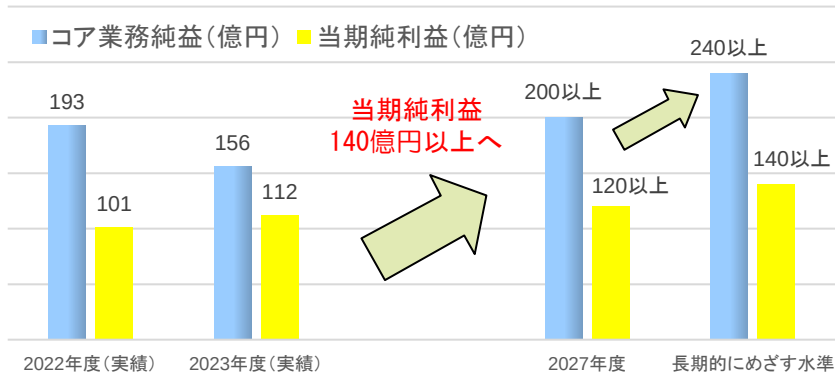


(広義の) 株主資本コスト抑制に向け、6つの取組みを強化してまいります。

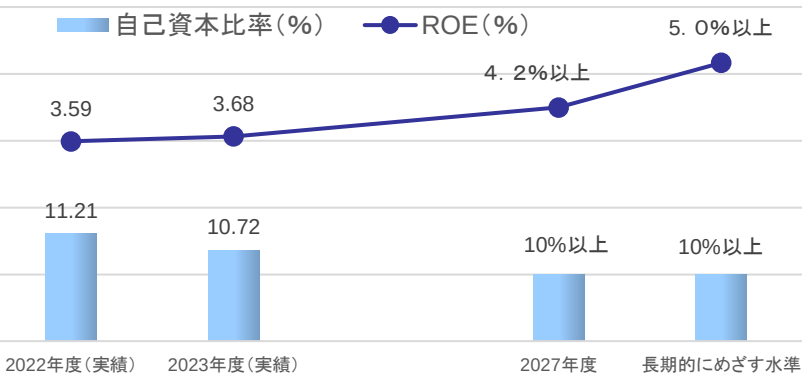


長期経営計画の基本戦略を確実に遂行し、着実に利益水準を高めてまいります。そして、長期的にめざす水準を視野にいれることができる収益体質の構築を図り、株主資本コストを上回るROEを展望してまいります。

利益水準の引上げ(単体ベース)



ROE引上げと自己資本比率(連結)



利益水準の引上げに向けて

- 長期経営計画「Growing beyond 130th」で掲げた下記基本戦略に沿い、利益水準を着実に高めていく。
【基本戦略】
 1. 永代取引の進化
 2. 持続可能な地域社会への取組み
 3. 活力ある組織と多様な働き方の実現
 4. 経営基盤の強化
- これまで取組んできた四国アライアンスや野村證券との包括提携、さらにiBank社との提携など、アライアンスを一層強化することにより、4年後には安定して当期純利益を120億円計上できる収益体質の構築を図る。

財務レバレッジ政策について

- RAFの高度化に取組み、統合リスク管理の高度化やALMの強化により、最適な経営資源と資本配賦を図ることで卓越した効率経営を追求する。
中小企業融資を中心としたコアビジネスで2,130億円、ホールセール戦略として1,330億円のリスクアセットを積上げ予定。
- 配当性向の引上げと機動的な自己株取得により株主還元率目標40%以上に設定。
- 政策投資株の縮減により資本効率を向上。

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 融資取引の契約をWEB上で完結できる「あわぎん電子契約サービス」の取扱いを開始（2023年4月）
- 阿波銀コンサルティング株式会社において事業承継・M&A業務を開始（2023年5月）
ファンドを通じてお客様の企業価値向上と持続的な地域社会の実現に貢献するため投資専門子会社「阿波銀キャピタル株式会社」を設立（2023年7月）し、「あわぎん事業承継ファンド」「あわぎん未来創造ファンド」を取扱い開始（2023年10月）
- お客様の海外展開における支援を強化するため、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、日本貿易保険から構築された「海外ビジネス支援パッケージ」に参加し、4機関での連携を開始（2023年10月）
- 災害の復興および事業活動に必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん災害復興特別支援資金（能登半島地震）」を取扱
- 資金繰りの安定化および事業活動の早期回復を支援することを目的に「あわぎん緊急特別融資（鳥インフルエンザ対応）」を取扱
- 「SDGs・ESG経営実践セミナー」や「あわぎん創業スクール」・「中小企業向け脱炭素経営セミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・キャンペーン

- 金融機能だけでなく、お金にまつわる情報コンテンツの配信やパートナー企業から提供されるお得なクーポンの獲得といった「金融と非金融」「日常と非日常」をシームレスに繋ぐスマートフォンアプリ「Wallet+」のサービス開始（2023年4月）
- 10万円以下の個人間送金が利用可能な「ことら送金」の取扱いを開始したほか、Webでお申込み可能な手続きを拡充
- 「徳島ヴォルティス応援キャンペーン」・「はじめてのNISA 応援キャンペーン」などを実施

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- お客様と、シンガポールの食品バイヤーをつなぎ、新たなビジネスチャンスを生み出す「四国食品輸出商談会」を開催（2023年7月）
- 損保ジャパン株式会社と連携し、四国エリア最大級の介護事業者向け展示会を開催（2024年1月）

4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 職員一人ひとりの多様な価値観に寄り添い個々のキャリア開発を支援することで、環境変化へ柔軟に対応し自発的に課題解決に取り組む人材の育成を図るため、経営統括部内に「キャリア支援課」を新設（2023年4月）
- 木材利用の取組みを促進し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、徳島県と「徳島県産材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定」を締結（2023年9月）
- 徳島県内をはじめ、関西、関東、中四国に広がる拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客様へのサポート体制の一層の充実を図るため、京阪法人営業部（大阪支店 京阪出張所）ならびに今治法人営業部（松山支店 今治出張所）を開設（2023年10月）
- 市場買付けにて555千株、1,499百万円の自己株式を取得（2023年11月～12月、2024年2月～3月）
- 人的資本投資を通じ、付加価値向上に向けた取組みを強化するためベースアップおよび初任給引上げの実施決定（2024年4月）
- 藍住支店が令和5年度「とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞」を受賞（2024年3月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

「四国の観光ビジョン」

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
- 一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 介護事業者向け四国エリア最大級の展示会「介護マルシェ」開催
- 「四国アライアンス」×「NEXCO西日本」ハイウェイ大商談会開催

産官学金労官との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

阿波銀グループ

営業店

本部
（営業推進部等）

グループ会社

（公財）徳島経済研究所

四国
アライアンス

連携

野村證券

地公体

大学

連携

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

事業承継取組支援

- 阿波銀キャピタルによる「あわぎん事業承継ファンド」、「あわぎん未来創造ファンド」の取扱開始
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



新事業・事業拡大支援

- 「産学連携キャピタル」活用による徳島大学発ベンチャー企業の支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- ラシクルモールによる地域産品の販路拡大
- アクセラレータープログラムによるスタートアップ活用支援



SDGs取組支援

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- GXアンケートの活用によるCN（脱炭素）支援

その他

- DXヒアリングシートの活用によるDX支援
- 国際ビジネスアンケートの活用による海外進出支援

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2023年度および2024年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。